

JIS

LP ガス用対震自動ガス遮断器

JIS S 2154 : 2019

(JLIA/JSA)

令和元年 7 月 22 日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
(委員)	浅 見 剛 尚	一般財団法人日本文化用品安全試験所
	阿 部 哲 也	一般財団法人製品安全協会
	太 田 秀 幸	一般社団法人繊維評価技術協議会
	鹿 野 歩 子	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	佐々木 定 雄	一般社団法人日本ガス石油機器工業会
	島 谷 克 史	公益社団法人消費者関連専門家会議
	寺 山 博 子	イオン株式会社
	平 井 郁 子	大妻女子大学
	平 野 祐 子	主婦連合会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	町 田 隆	一般財団法人家電製品協会
	武 藤 京 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	山 口 公 樹	一般社団法人日本オフィス家具協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：令和元.7.22

官 報 掲 載 日：令和元.7.22

原 案 作 成 者：一般社団法人日本エルピーガス供給機器工業会

(〒105-0004 東京都港区新橋 5-20-4 新虎サウスビル TEL 03-5777-1974)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会 (委員長 大瀧 雅寛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 性能	8
4.1 感震器の性能	8
4.2 制御器の性能	9
4.3 遮断器の性能	9
4.4 感震機能付制御器の性能	10
4.5 対震遮断機能付ガスメータの性能	12
5 機能・構造及び寸法	13
5.1 感震器の機能及び構造	13
5.2 制御器の機能及び構造	13
5.3 遮断器の機能及び構造	13
5.4 感震機能付制御器の機能及び構造	14
5.5 対震遮断機能付ガスメータの機能及び構造	14
5.6 接続部の寸法	14
6 外観	15
7 材料	15
8 試験方法	16
8.1 試験条件	16
8.2 性能試験	16
8.3 材料試験	29
9 検査	29
9.1 形式検査	29
9.2 受渡検査	29
10 表示	30
11 取扱説明書	31
解 説	32

まえがき

この規格は、産業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本エルピーガス供給機器工業会（JLIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を制定すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

注記 工業標準化法に基づき行われた申出、日本工業標準調査会の審議等の手続は、不正競争防止法等の一部を改正する法律附則第 9 条により、産業標準化法第 12 条第 1 項の申出、日本産業標準調査会の審議等の手続を経たものとみなされる。

LP ガス用対震自動ガス遮断器

Automatic earthquake shut off valve for LPG

1 適用範囲

この規格は、液化石油ガス〔以下、LP ガス¹⁾という。〕用の対震自動ガス遮断器のうち、ガス圧 3.5 kPa 以下で使用し、配管と接続するねじ部の内径が 60 mm 以下のものについて規定する。

注¹⁾ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行令に規定する LP ガス。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS B 0203 管用テーパねじ
- JIS B 0253 管用テーパねじゲージ
- JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級（IP コード）
- JIS G 3302 溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3303 ぶりき及びぶりき原板
- JIS G 3312 塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3313 電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
- JIS G 3547 亜鉛めっき鉄線
- JIS G 4303 ステンレス鋼棒
- JIS G 4304 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
- JIS G 4305 冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
- JIS G 4308 ステンレス鋼線材
- JIS G 4309 ステンレス鋼線
- JIS G 4313 ばね用ステンレス鋼帯
- JIS G 4314 ばね用ステンレス鋼線
- JIS H 3100 銅及び銅合金の板及び条
- JIS H 3130 ばね用のベリリウム銅，チタン銅，りん青銅，ニッケル－すず銅及び洋白の板及び条
- JIS H 3250 銅及び銅合金の棒
- JIS H 3260 銅及び銅合金の線
- JIS H 3270 ベリリウム銅，りん青銅及び洋白の棒及び線
- JIS H 3300 銅及び銅合金の継目無管
- JIS H 4000 アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条
- JIS H 5120 銅及び銅合金鋳物